

平成27年度当初予算

概 要

つくば市

目 次

1	予算編成の考え方	-----	1
2	予算の規模	-----	2
3	一般会計予算	-----	3
	(1) 歳入 款別		
	①市税	-----	4
	②地方譲与税～地方特例交付金	-----	5
	③地方交付税		
	④国庫支出金		
	⑤県支出金		
	⑥繰入金		
	⑦市債	-----	6
	(2) 歳出 款別	-----	7
	①議会費		
	②総務費		
	③民生費	-----	8
	④衛生費		
	⑤労働費		
	⑥農林水産業費		
	⑦商工費		
	⑧土木費	-----	9
	⑨消防費		
	⑩教育費		
	⑪災害復旧費		
	⑫公債費		
	(3) 歳出 性質別	-----	10
	①義務的経費（人件費・扶助費・公債費）	-----	11
	②物件費		
	③維持補修費		
	④補助費等	-----	12
	⑤繰出金		
	⑥投資的経費（補助事業費・単独事業費）		
4	国民健康保険特別会計予算	-----	13
5	下水道事業特別会計	-----	14
6	後期高齢者医療特別会計予算	-----	15
7	作岡財産区特別会計予算	-----	16
8	公平委員会特別会計予算		
9	介護保険事業特別会計予算	-----	17
10	病院事業会計予算	-----	18
11	水道会計予算	-----	19
12	市債現在高見込額表	-----	21
13	平成27年度当初予算の主な事業	-----	22

1 予算編成の考え方

(1) 国の情勢及び予算編成の基本的考え方

我が国の経済は、内閣府が公表した平成27年1月の月例経済報告によると、「景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とし、先行きについては、「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。」としています。

このような状況を踏まえつつ、国では、「東日本大震災からの復興を加速するとともに、「経済の好循環」の更なる拡大を実現し、本格的な成長軌道への移行を図りつつ、中長期の発展につなげる取組を強力に推進する。」としています。

(2) つくば市の状況及び予算編成の基本方針

つくば市においては、歳入面で、人口増加やTX沿線開発の進展に伴い、個人市民税や固定資産税については増加傾向にあるものの、制度改正による法人市民税の減額が見込まれるほか、地方交付税については合併算定替え終了を間近に控え、見通しは、予断を許さない状況です。一方、歳出面では、社会保障関係費や経常的な経費の増加など、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、これまでの成果や新たな施策を将来につなぎ、つくば市の発展可能性を更に高めていくために、次の方針を基本として平成27年度の予算編成に当たりました。

ア 「つくば市未来構想」に掲げる「住んでみたい 住み続けたいまち つくば」の実現に向けて、

- ・安全・安心な地域づくり
- ・誰もが住みやすい環境づくり
- ・教育日本一を目指して
- ・環境・地球温暖化対策の推進
- ・活力ある自立都市づくり
- ・科学技術をいかしたまちづくり
- ・スポーツのまちづくり

を重点政策として推進する。

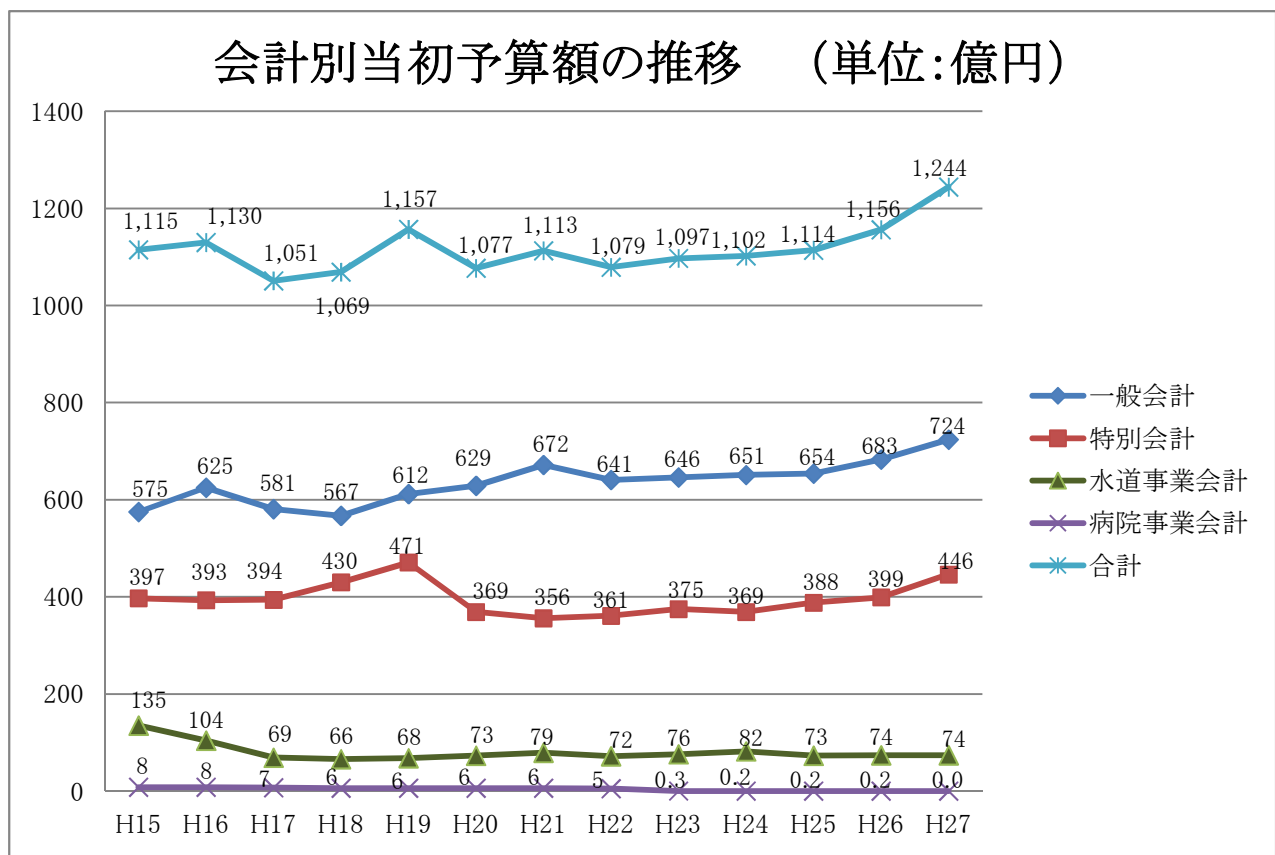
イ 「行政改革の推進」、「選択と集中」の観点に立ち、歳入・歳出の両面から思い切った見直しを行うとともに、限られた財源の重点的かつ効率的な予算配分に努め、市民が真に求めているものを重点的に施策化する。

ウ 将来にわたり、安定した経済基盤を確立し、豊かで自立したまちづくりを実現するために、未来を見据えた事業を推進する。

2 予算の規模

(単位：千円, %)

区 分	平成 27 年度 予 算 額	平成 26 年度 当 初 予 算 額	比 較 増 減		
			予 算 額	伸 率	
一 般 会 計	72,366,050	68,270,000	4,096,050	6.0	
特 別 会 計	国民健康保険	21,729,224	19,123,525	2,605,699	13.6
	下水道事業	9,979,796	8,935,358	1,044,438	11.7
	後期高齢者医療	1,418,089	1,369,532	48,557	3.5
	作岡財産区	122	122	0	0.0
	公平委員会	1,073	1,077	△ 4	△ 0.4
	介護保険事業	11,443,657	10,448,776	994,881	9.5
	小 計	44,571,961	39,878,390	4,693,571	11.8
合 計 (一般・特別)	116,938,011	108,148,390	8,789,621	8.1	
病 院 事 業 会 計	3,979	16,346	△ 12,367	△ 75.7	
水 道 事 業 会 計	7,418,482	7,353,098	65,384	0.9	
総 計	124,360,472	115,517,834	8,842,638	7.7	



3 一般会計予算

(1) 歳入

総額 723億6,605万円, 前年度比 40億9,605万円 (6.0%) 増

款別

(単位:千円, %)

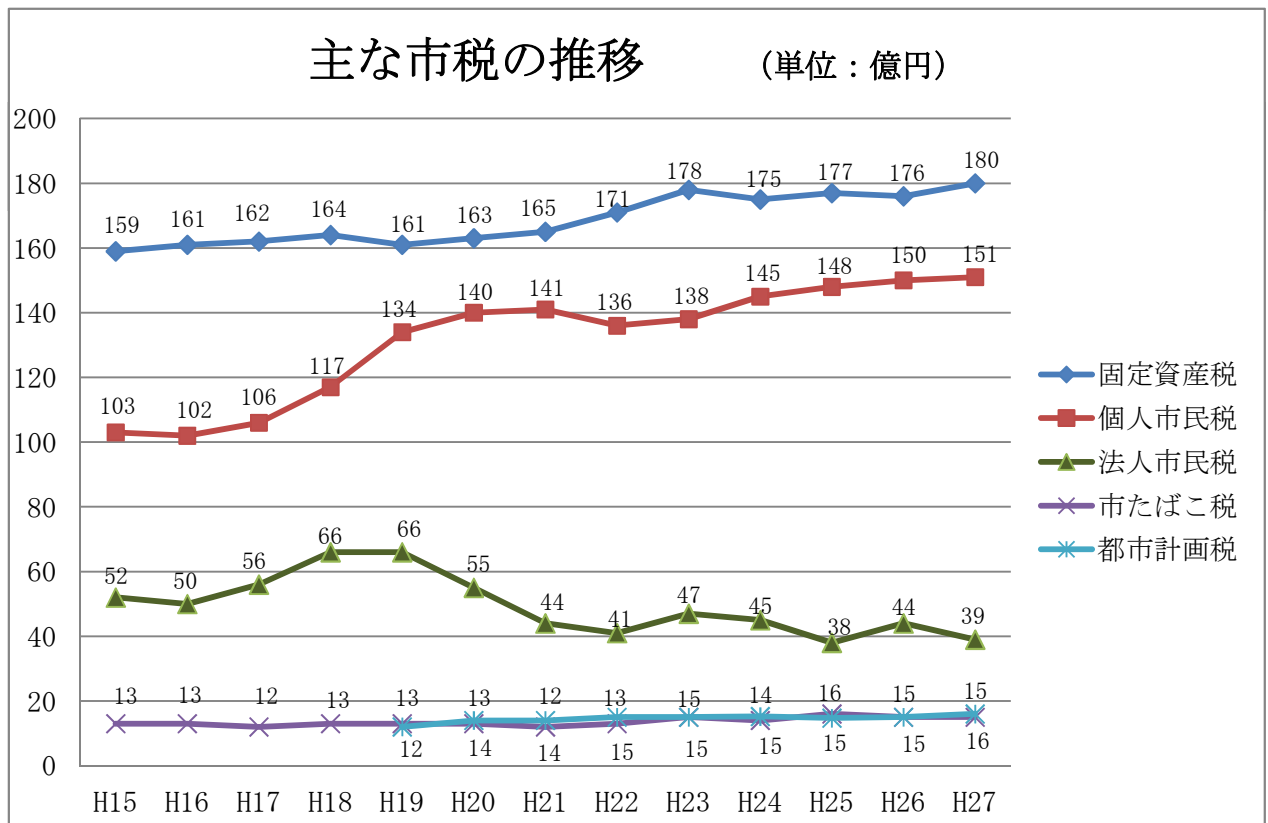
款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 市 税	40,426,100	55.9	40,366,205	59.1	59,895	0.1
2. 地方譲与税	905,800	1.2	901,100	1.3	4,700	0.5
3. 利子割交付金	58,300	0.1	73,700	0.1	△ 15,400	△ 20.9
4. 配当割交付金	273,900	0.4	142,600	0.2	131,300	92.1
5. 株式譲渡所得 割交付金	131,400	0.2	9,900	0.0	121,500	1,227.3
6. 地方消費税 交付金	3,529,900	4.9	2,780,600	4.1	749,300	26.9
7. ゴルフ場利用 税交付金	84,593	0.1	81,197	0.1	3,396	4.2
8. 自動車取得 税交付金	76,700	0.1	106,400	0.2	△ 29,700	△ 27.9
9. 地方特例 交付金	130,200	0.2	122,800	0.2	7,400	6.0
10. 地方交付税	1,079,000	1.5	1,550,000	2.3	△ 471,000	△ 30.4
11. 交通安全対策 特別交付金	31,942	0.0	39,312	0.1	△ 7,370	△ 18.7
12. 分担金及び 負担金	1,274,083	1.8	1,399,263	2.0	△ 125,180	△ 8.9
13. 使用料及び 手数料	1,343,803	1.9	1,349,707	2.0	△ 5,904	△ 0.4
14. 国庫支出金	9,500,111	13.1	7,603,960	11.1	1,896,151	24.9
15. 県支出金	4,453,420	6.2	4,268,353	6.3	185,067	4.3
16. 財産収入	171,624	0.2	96,290	0.1	75,334	78.2
17. 寄附金	4,001	0.0	4,001	0.0	0	0.0
18. 繰入金	1,170,519	1.6	551,380	0.8	619,139	112.3
19. 繰越金	1,500,000	2.1	1,500,000	2.2	0	0.0
20. 諸収入	1,913,054	2.6	1,846,472	2.7	66,582	3.6
21. 市債	4,307,600	5.9	3,476,760	5.1	830,840	23.9
歳入合計	72,366,050	100.0	68,270,000	100.0	4,096,050	6.0

①市税

総額 404億2,610万円, 前年度比 5,989万5千円 (0.1%) 増

(単位:千円, %)

区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
個人市民税	15,113,830	37.4	14,986,132	37.1	127,698	0.9
法人市民税	3,883,801	9.6	4,392,159	10.9	△ 508,358	△ 11.6
固定資産税	18,014,988	44.6	17,631,865	43.7	383,123	2.2
軽自動車税	348,262	0.9	309,994	0.8	38,268	12.3
市たばこ税	1,475,349	3.6	1,543,961	3.8	△ 68,612	△ 4.4
入湯税	10,591	0.0	10,861	0.0	△ 270	△ 2.5
都市計画税	1,579,279	3.9	1,491,233	3.7	88,046	5.9
合計	40,426,100	100.0	40,366,205	100.0	59,895	0.1



※H20~H25は決算額, H26以降は当初予算額

②地方譲与税～地方特例交付金

総額 51億9,079万3千円, 前年度比 9億7,249万6千円 (23.1%) 増

③地方交付税

総額 10億7,900万円, 前年度比 4億7,100万円 (30.4%) 減

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	予 算 額	伸 率
普 通 交 付 税	779,000	72.2	1,250,000	80.6	△ 471,000	△ 37.7
特 別 交 付 税	300,000	27.8	300,000	19.4	0	0.0
合 計	1,079,000	100.0	1,550,000	100.0	△ 471,000	△ 30.4

④国庫支出金

総額 95億11万1千円, 前年度比 18億9,615万1千円 (24.9%) 増

【主な内訳】

- ・ 児童手当国庫負担金 28億7,457万円 (9,698万4千円増)
- ・ 生活保護費負担金 13億8,305万4千円 (8,445万円増)
- ・ 社会資本整備総合交付金 12億4,719万2千円 (3億7,293万3千円増)
- ・ 児童運営費負担金 10億2,786万7千円 (2億4,229万4千円増)
- ・ 公立学校施設費国庫負担金 4億896万7千円 (3億4,374万8千円増)
- ・ 臨時福祉給付金補助金 1億8,629万6千円 (皆増)
- ・ 子育て世帯臨時特例給付金補助金 1億1,863万2千円 (皆増)

⑤県支出金

総額 44億5,342万円, 前年度比 1億8,506万7千円 (4.3%) 増

【主な内訳】

- ・ 児童運営費負担金 6億4,913万7千円 (2億5,635万1千円増)
- ・ 児童手当県負担金 6億1,829万2千円 (2,274万円増)
- ・ 保険基盤安定負担金(国民健康保険事業) 5億3,445万円 (5,725万円増)
- ・ 医療福祉費等補助金 5億1,222万3千円 (5,931万4千円増)
- ・ 障害者福祉サービス負担金 4億495万3千円 (3,423万8千円増)
- ・ 保育所整備事業費補助金 1億5,743万3千円 (1億7,866万3千円減)

⑥繰入金

総額 11億7,051万9千円, 前年度比 6億1,913万9千円 (112.3%) 増

【主な内訳】

- ・ 公共施設整備基金繰入金 5億2,563万9千円 (皆増)
- ・ 学校教育施設整備基金繰入金 2億6,800万円 (2,532万6千円増)
- ・ 減債基金繰入金 1億8,751万5千円 (皆増)

⑦市債

総額 43億760万円, 前年度比 8億3,084万円 (23.9%) 増

【主な内訳】

- ・道路整備事業債 11億2,650万円 (9億9,240万円増)
- ・(仮称)紫峰学園建設事業債 8億3,600万円 (新規)
- ・小学校空調設備設置事業債 4億6,680万円 (新規)
- ・消防庁舎建設事業債 0円 (10億770万円減)

合併特例債については、平成24年度の法改正に基づき、合併特例債の発行期間を平成29年度まで5年間延長しております。

合併特例債の活用状況

(単位：千円)

年 度	発 行 金 額	主 な 事 業
平成14年度	188,400	・荃崎運動公園建設事業 ・市道改良事業
平成15年度	413,400	・荃崎運動公園建設事業・市道改良事業 ・東児童館建設事業
平成16年度	806,800	・つくば駅前広場整備事業・ふれあいプラザ建設事業 ・大曾根小学校プール新築事業・市道整備事業 ・筑波山梅林整備事業
平成17年度	336,100	・高機能消防指令センター総合整備事業 ・市道整備事業
平成18年度	84,200	・荃崎地域非常備消防施設整備事業 ・市道整備事業
平成19年度	2,305,100	・新庁舎建設事業・健康づくり拠点整備事業 ・つくば駅前広場再整備事業・消防並木分署建設事業 ・市道整備事業
平成20年度	2,761,400	・新庁舎建設事業・健康づくり拠点整備事業 ・つくば駅前広場再整備事業・市道整備事業
平成21年度	6,055,500	・新庁舎建設事業・健康づくり拠点整備事業 ・つくば駅前広場再整備事業・市道整備事業
平成22年度	334,900	・つくば駅前広場整備事業 ・市道整備事業
平成23年度	220,800	・市道整備事業
平成24年度	175,900	・市道整備事業
平成25年度	647,100	・消防庁舎建設事業 ・市道整備事業
平成26年度	1,083,900	・消防庁舎建設事業 ・市道整備事業
平成27年度	0	
平成28年度		
平成29年度		
合 計	15,413,500	

※平成25年度までは決算額, 平成26年度以降は当初予算額

(2) 歳出 款別

総額 723億6,605万円, 前年度比 40億9,605万円 (6.0%) 増

(単位: 千円, %)

款	平成27年度		平成26年度		比較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	予 算 額	伸 率
1. 議 会 費	418,739	0.6	415,680	0.6	3,059	0.7
2. 総 務 費	6,762,399	9.4	6,818,468	10.0	△ 56,069	△ 0.8
3. 民 生 費	26,921,381	37.2	25,748,080	37.7	1,173,301	4.6
4. 衛 生 費	5,023,289	6.9	4,892,821	7.2	130,468	2.7
5. 労 働 費	53,640	0.1	68,813	0.1	△ 15,173	△ 22.0
6. 農 林 水 産 業 費	1,818,898	2.5	1,661,002	2.4	157,896	9.5
7. 商 工 費	918,044	1.3	958,114	1.4	△ 40,070	△ 4.2
8. 土 木 費	9,987,791	13.8	8,341,956	12.2	1,645,835	19.7
9. 消 防 費	3,617,708	5.0	4,796,968	7.0	△ 1,179,260	△ 24.6
10. 教 育 費	10,855,662	15.0	8,345,071	12.2	2,510,591	30.1
11. 災 害 復 旧 費	1	0.0	930	0.0	△ 929	△ 99.9
12. 公 債 費	5,869,216	8.1	6,105,257	9.0	△ 236,041	△ 3.9
13. 諸 支 出 金	16,534	0.0	16,840	0.0	△ 306	△ 1.8
14. 予 備 費	102,748	0.1	100,000	0.2	2,748	2.7
歳 出 合 計	72,366,050	100.0	68,270,000	100.0	4,096,050	6.0

①議会費

総額 4億1,873万9千円, 前年度比 305万9千円 (0.7%) 増

【主な内訳】

- ・市議会議員報酬, 期末手当, 共済費等 2億8,625万6千円 (810万4千円増)
- ・市議会運営費 4,407万7千円 (83万8千円減)

②総務費

総額 67億6,239万9千円, 前年度比 5,606万9千円 (0.8%) 減

【主な内訳】

- ・総合運動公園整備経費 0千円 (1億7,328万9千円減)
- ・旧荃崎庁舎解体経費 1億1,269万7千円 (新規)
- ・駅前ターミナルビル公共スペース管理運営経費 6,169万1千円 (新規)

③民生費

総額 269億2,138万1千円, 前年度比 11億7,330万1千円 (4.6%) 増

【主な内訳】

- ・ 児童手当等給付費 41億1,115万5千円 (1億4,240万5千円増)
- ・ 民間保育所運営委託料 32億9,390万2千円 (4億8,326万4千円増)
- ・ 障害福祉サービス扶助費 18億7,757万5千円 (1億9,507万8千円増)
- ・ 生活保護費扶助費 18億3,711万3千円 (1億554万円増)
- ・ 介護保険事業特別会計繰出金 16億2,402万7千円 (1億177万3千円増)
- ・ 国民健康保険特別会計繰出金 16億1,019万5千円 (9,898万2千円増)
- ・ 医療福祉費扶助費 14億7,246万4千円 (7,086万2千円増)

④衛生費

総額 50億2,328万9千円, 前年度比 1億3,046万8千円 (2.7%) 増

【主な内訳】

- ・ クリーンセンター包括的管理委託料 5億4,389万7千円 (3,547万2千円減)
- ・ ごみ収集委託料 5億2,921万円 (1,809万4千円増)
- ・ 予防接種等委託料 4億7,579万4千円 (2,847万1千円減)
- ・ 市立病院解体工事 2億314万5千円 (新規)
- ・ メモリアルホール屋上等防水工事 1億1,517万2千円 (新規)

⑤労働費

総額 5,364万円, 前年度比 1,517万3千円 (22.0%) 減

【主な内訳】

- ・ 緊急雇用創出事業 2,576万円 (1,168万1千円減)

⑥農林水産業費

総額 18億1,889万8千円, 前年度比 1億5,789万6千円 (9.5%) 増

【主な内訳】

- ・ 農道整備事業 1億9,096万2千円 (1,059万9千円減)
- ・ 農業用ため池・排水路整備事業 1億8,642万6千円 (4,518万7千円増)
- ・ 多面的機能支払交付金 1億310万1千円 (新規)

⑦商工費

総額 9億1,804万4千円, 前年度比 4,007万円 (4.2%) 減

【主な内訳】

- ・ 産業活性化促進奨励金 6,233万円 (2,490万円減)
- ・ 駅前ターミナルビル公共スペース管理運営経費 3,670万3千円 (新規)
- ・ 筑波山梅林休憩所建築工事 0円 (4,590万円減)

⑧土木費

総額 99億8,779万1千円, 前年度比 16億4,583万5千円 (19.7%) 増

【主な内訳】

- ・ 下水道事業特別会計繰出金 30億7,064万7千円 (2億4,314万7千円増)
- ・ 道路新設改良事業 11億4,146万2千円 (5億7,338万3千円増)
- ・ 道路維持補修 10億4,204万5千円 (1億6,717万1千円増)
- ・ 緊急地方道整備事業 9億8,737万円 (4億2,256万円増)
- ・ 公園維持管理事業 6億7,876万8千円 (7,095万円増)
- ・ つくバス・つくタク運行事業 3億4,707万7千円 (646万8千円減)

⑨消防費

総額 36億1,770万8千円, 前年度比 11億7,926万円 (24.6%) 減

【主な内訳】

- ・ 消防救急無線共同化負担金 9,372万2千円 (2,092万4千円減)
- ・ 消防ポンプ自動車購入事業 3,564万円 (1,782万円増)
- ・ 茨城県防災情報ネットワークシステム負担金 1,541万6千円 (新規)
- ・ 消防庁舎建設整備事業 816万3千円 (11億7,592万3千円減)

⑩教育費

総額 108億5,566万2千円, 前年度比 25億1,059万1千円 (30.1%) 増

【主な内訳】

- ・ (仮称) 紫峰学園建設事業 16億4,828万7千円 (13億3,901万3千円増)
- ・ 給食センター管理運営事業 16億6,813万5千円 (4,442万8千円増)
- ・ 小学校空調設備設置事業 7億84万3千円 (新規)
- ・ 竹園東中学校屋内運動場建設事業 5億2,842万円 (新規)
- ・ (仮称) みどりの学園建設事業 1億2,803万円 (新規)
- ・ (仮称) 葛城北部学園建設事業 1億2,390万4千円 (新規)
- ・ 私立幼稚園就園奨励費補助金 1億1,025万5千円 (9,922万円減)

⑪公債費

総額 58億6,921万6千円, 前年度比 2億3,604万1千円 (3.9%) 減

【主な内訳】

- ・ 元金 53億2,241万6千円 (1億3,313万7千円減)
- ・ 利子 5億4,680万円 (1億290万4千円減)

(3) 歳出 性質別

(単位：千円，%)

性質別名称	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
義務的経費	35,921,324	49.8	34,643,202	50.8	1,278,122	3.7
人件費	15,756,105	21.8	15,499,369	22.7	256,736	1.7
扶助費	14,296,003	19.8	13,038,576	19.1	1,257,427	9.6
公債費	5,869,216	8.2	6,105,257	9.0	△ 236,041	△ 3.9
物件費	13,723,754	18.9	13,393,443	19.6	330,311	2.5
維持補修費	1,537,155	2.1	1,468,901	2.1	68,254	4.6
補助費等	5,068,763	7.0	4,937,234	7.2	131,529	2.7
積立金	16,487	0.0	16,794	0.0	△ 307	△ 1.8
投資及び出資金	7,900	0.0	6,700	0.0	1,200	17.9
貸付金	64,720	0.1	64,720	0.1	0	0.0
繰出金	6,616,135	9.1	6,160,325	9.0	455,810	7.4
投資的経費	9,307,064	12.9	7,478,681	11.0	1,828,383	24.4
普通建設事業	9,307,063	12.9	7,477,751	11.0	1,829,312	24.5
補助事業費	4,910,085	6.8	2,756,795	4.0	2,153,290	78.1
単独事業費	4,337,125	6.0	4,608,788	6.8	△ 271,663	△ 5.9
県営事業負担金	59,853	0.1	112,168	0.2	△ 52,315	△ 46.6
災害復旧事業費	1	0.0	930	0.0	△ 929	△ 99.9
予備費	102,748	0.1	100,000	0.2	2,748	2.7
歳出合計	72,366,050	100.0	68,270,000	100.0	4,096,050	6.0

①義務的経費

総額 359億2,132万4千円, 前年度比 12億7,812万2千円 (3.7%) 増

人件費

総額 157億5,610万5千円, 前年度比 2億5,673万6千円 (1.7%) 増

【主な内訳】

- ・一般職給料 65億8,724万3千円 (2,595万5千円減)
- ・一般職職員手当 61億8,170万4千円 (2億7,294万3千円増)
- ・一般職共済組合負担金 21億5,693万8千円 (2,813万6千円減)

扶助費

総額 142億9,600万3千円, 前年度比 12億5,742万7千円 (9.6%) 増

【主な内訳】

- ・児童手当等給付費 41億1,115万5千円 (1億4,240万5千円増)
- ・民間保育所運営委託料 32億9,390万2千円 (4億8,326万4千円増)
- ・障害福祉サービス給付費 18億7,757万5千円 (1億9,507万8千円増)
- ・生活保護費扶助費 18億3,711万3千円 (1億554万円増)
- ・民間教育施設運営委託料 2億6,670万9千円 (新規)

公債費

総額 58億6,921万6千円, 前年度比 2億3,604万1千円 (3.9%) 減

【主な内訳】

- ・元金 53億2,241万6千円 (1億3,313万7千円減)
- ・利子 5億4,680万円 (1億290万4千円減)

②物件費

総額 137億2,375万4千円, 前年度比 3億3,031万1千円 (2.5%) 増

【主な内訳】

- ・学校給食センター管理運営費 16億5,690万5千円 (4,304万4千円増)
- ・クリーンセンター包括的管理委託 5億4,389万7千円 (3,547万2千円減)
- ・ごみ収集委託料 5億2,921万円 (1,809万4千円増)
- ・通学路除草委託料 9,615万円 (5,615万円増)
- ・小学校改訂教科書及び指導書等購入費 8,684万9千円 (8,597万9千円増)

③維持補修費

総額 15億3,715万5千円, 前年度比 6,825万4千円 (4.6%) 増

【主な内訳】

- ・道路維持補修 10億4,204万5千円 (1億6,717万1千円増)
- ・庁舎・公園・体育・文化施設修繕 3億8,864万3千円 (9,132万4千円減)
- ・教育施設修繕 1億676万1千円 (749万3千円減)

④補助費等

総額 50億6,876万3千円, 前年度比 1億3,152万9千円 (2.7%) 増

【主な内訳】

- ・茨城県後期高齢者広域連合負担金 13億3,838万8千円 (3,303万5千円減)
- ・つくバス運行負担金 2億2,750万4千円 (615万4千円減)
- ・臨時福祉給付金 1億6,200万円 (新規)
- ・多面的機能支払交付金 1億310万1千円 (新規)
- ・私立幼稚園就園奨励費補助金 1億1,025万5千円 (9,920万円減)

⑤繰出金

総額 66億1,613万5千円, 前年度比 4億5,581万円 (7.4%) 増

【主な内訳】

- ・下水道事業特別会計 30億7,064万7千円 (2億4,314万7千円増)
- ・介護保険事業特別会計 16億2,402万7千円 (1億177万3千円増)
- ・国民健康保険特別会計 16億1,019万5千円 (9,898万2千円増)
- ・後期高齢者医療特別会計 3億1,122万円 (1,190万7千円増)

⑥投資的経費

総額 93億706万4千円, 前年度比 18億2,838万3千円 (24.4%) 増

補助事業費

総額 49億1,008万5千円, 前年度比 21億5,329万円 (78.1%) 増

【主な内訳】

- ・(仮称)紫峰学園建設事業 16億4,828万7千円 (13億3,901万3千円増)
- ・緊急地方道整備事業 9億8,737万円 (4億2,256万円増)
- ・小学校空調設備設置事業 7億84万3千円 (新規)
- ・竹園東中学校屋内運動場建設事業 5億2,842万円 (新規)

単独事業費

総額 43億3,712万5千円, 前年度比 2億7,166万3千円 (5.9%) 減

【主な内訳】

- ・道路新設改良事業 9億3,891万2千円 (3億7,083万3千円増)
- ・学校建設工事設計委託料 2億5,193万4千円 (6,155万円増)
- ・市立病院解体工事 2億314万5千円 (新規)
- ・メモリアルホール屋上等防水工事 1億1,517万2千円 (新規)
- ・消防庁舎建設整備事業 816万3千円 (11億7,592万3千円減)

4 国民健康保険特別会計予算

歳入

(単位：千円，%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 国民健康保険税	5,093,342	23.4	5,363,552	28.1	△ 270,210	△ 5.0
2. 使用料及び手数料	3,672	0.0	3,622	0.0	50	1.4
3. 国庫支出金	4,582,775	21.1	4,534,122	23.7	48,653	1.1
4. 療養給付費交付金	817,595	3.8	920,815	4.8	△ 103,220	△ 11.2
5. 前期高齢者交付金	3,238,465	14.9	3,072,324	16.1	166,141	5.4
6. 県支出金	1,193,302	5.5	1,206,997	6.3	△ 13,695	△ 1.1
7. 共同事業交付金	5,118,476	23.6	2,396,601	12.5	2,721,875	113.6
8. 財産収入	10	0.0	5	0.0	5	100.0
9. 繰入金	1,610,195	7.4	1,511,213	7.9	98,982	6.5
10. 繰越金	2	0.0	50,000	0.3	△ 49,998	△ 100.0
11. 諸収入	71,390	0.3	64,274	0.3	7,116	11.1
歳入合計	21,729,224	100.0	19,123,525	100.0	2,605,699	13.6

歳出

(単位：千円，%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 総務費	222,499	1.0	218,357	1.2	4,142	1.9
2. 保険給付費	12,098,031	55.7	12,093,745	63.2	4,286	0.0
3. 後期高齢者支援金	2,890,834	13.3	3,004,144	15.7	△ 113,310	△ 3.8
4. 前期高齢者納付金	2,693	0.0	4,115	0.0	△ 1,422	△ 34.6
5. 老人保健拠出金	89	0.0	95	0.0	△ 6	△ 6.3
6. 介護納付金	1,176,168	5.4	1,205,377	6.3	△ 29,209	△ 2.4
7. 共同事業拠出金	5,119,096	23.6	2,379,222	12.4	2,739,874	115.2
8. 保健事業費	144,509	0.7	142,151	0.8	2,358	1.7
9. 基金積立金	10	0.0	5	0.0	5	100.0
10. 諸支出金	25,295	0.1	26,314	0.1	△ 1,019	△ 3.9
11. 予備費	50,000	0.2	50,000	0.3	0	0.0
歳出合計	21,729,224	100.0	19,123,525	100.0	2,605,699	13.6

5 下水道事業特別会計予算

歳入

(単位：千円，%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 分担金及び負担金	729,479	7.3	530,179	5.9	199,300	37.6
2. 使用料及び手数料	3,674,792	36.8	3,654,897	40.9	19,895	0.5
3. 国庫支出金	876,650	8.8	562,500	6.3	314,150	55.8
4. 県支出金	1,800	0.0	1,500	0.0	300	20.0
5. 財産収入	156	0.0	179	0.0	△23	△12.8
6. 繰入金	3,270,647	32.8	3,027,500	33.9	243,147	8.0
7. 繰越金	100,000	1.0	100,000	1.1	0	0.0
8. 諸収入	972	0.0	3	0.0	969	—
9. 市債	1,325,300	13.3	1,058,600	11.9	266,700	25.2
歳入合計	9,979,796	100.0	8,935,358	100.0	1,044,438	11.7

歳出

(単位：千円，%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 下水道費	6,247,401	62.6	5,259,835	58.9	987,566	18.8
2. 公債費	3,722,395	37.3	3,665,523	41.0	56,872	1.6
3. 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳出合計	9,979,796	100.0	8,935,358	100.0	1,044,438	11.7

6 後期高齢者医療特別会計予算

歳入

(単位：千円，%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 後期高齢者医療 保険料	1,099,417	77.5	1,064,307	77.7	35,110	3.3
2. 使用料及び手数料	400	0.0	400	0.0	0	0.0
3. 繰入金	311,220	22.0	299,313	21.9	11,907	4.0
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 諸収入	7,051	0.5	5,511	0.4	1,540	27.9
歳入合計	1,418,089	100.0	1,369,532	100.0	48,557	3.5

歳出

(単位：千円，%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 総務費	52,368	3.7	55,901	4.1	△ 3,533	△ 6.3
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,354,170	95.5	1,303,620	95.2	50,550	3.9
3. 諸支出金	6,551	0.5	5,011	0.4	1,540	30.7
4. 予備費	5,000	0.3	5,000	0.3	0	0.0
歳出合計	1,418,089	100.0	1,369,532	100.0	48,557	3.5

7 作岡財産区特別会計予算

歳入

(単位：千円，%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 財産収入	1	0.8	1	0.8	0	0.0
2. 繰越金	40	32.8	34	27.9	6	17.6
3. 諸収入	1	0.8	1	0.8	0	0.0
4. 繰入金	80	65.6	86	70.5	△6	△7.0
歳入合計	122	100.0	122	100.0	0	0.0

歳出

(単位：千円，%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 総務費	103	84.4	103	84.4	0	0.0
2. 諸支出金	1	0.8	1	0.8	0	0.0
3. 予備費	18	14.8	18	14.8	0	0.0
歳出合計	122	100.0	122	100.0	0	0.0

8 公平委員会特別会計予算

歳入

(単位：千円，%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	平成27年度	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 分担金及び負担金	744	69.3	748	69.4	△4	△0.5
2. 財産収入	4	0.4	4	0.4	0	0.0
3. 繰入金	139	13.0	139	12.9	0	0.0
4. 繰越金	185	17.2	185	17.2	0	0.0
5. 諸収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳入合計	1,073	100.0	1,077	100.0	△4	△0.4

歳出

(単位：千円，%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 総務費	1,038	96.7	1,042	96.8	△4	△0.4
2. 予備費	35	3.3	35	3.2	0	0.0
歳出合計	1,073	100.0	1,077	100.0	△4	△0.4

9 介護保険事業特別会計予算

歳入

(単位：千円，%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 保険料	2,887,470	25.3	2,190,728	21.0	696,742	31.8
2. 使用料及び手数料	400	0.0	400	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	2,325,570	20.3	2,219,047	21.2	106,523	4.8
4. 支払基金交付金	2,989,615	26.1	2,905,225	27.8	84,390	2.9
5. 県支出金	1,579,673	13.8	1,474,476	14.1	105,197	7.1
6. 財産収入	84	0.0	131	0.0	△47	△35.9
7. 繰入金	1,624,027	14.2	1,624,029	15.6	△2	0.0
8. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 諸収入	2,384	0.0	2,986	0.0	△602	△20.2
10. 介護サービス収入	34,433	0.3	31,753	0.3	2,680	8.4
歳入合計	11,443,657	100.0	10,448,776	100.0	994,881	9.5

歳出

(単位：千円，%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 総務費	228,863	2.0	223,864	2.1	4,999	2.2
2. 保険給付費	10,637,558	92.9	9,972,871	95.5	664,687	6.7
3. 地域支援事業費	239,433	2.1	212,717	2.0	26,716	12.6
4. 財政安定化基金 拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 介護サービス費 事業費	42,144	0.4	39,189	0.4	2,955	7.5
6. 基金積立金	292,655	2.6	131	0.0	292,524	—
7. 諸支出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
8. 予備費	3,000	0.0	0	0.0	3,000	皆増
歳出合計	11,443,657	100.0	10,448,776	100.0	994,881	9.5

10 病院事業会計予算

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 病院事業収益			55
	1. 医業外収益		52
		1. 受取利息配当金	1
		2. 長期前受戻入	1
		3. その他医業外収益	50
	2. 特別利益		3
		1. 固定資産売却益	1
		2. 過年度損益修正益	1
		3. その他特別利益	1

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 病院事業費用			3,979
	1. 医業費用		3,976
		1. 経 費	243
		2. 減価償却費	3,732
		3. 資産減耗費	1
	2. 医業外費用		1
		1. 雑 支 出	1
	3. 特別損失		2
		1. その他特別損失	1
		2. 過年度損益修正損	1

11 水道会計予算

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			4,940,036
	1. 営業収益		4,042,169
		1. 給水収益	3,620,769
		2. その他営業収益	421,400
	2. 営業外収益		897,867
		1. 受取利息及び配当金	1,954
		2. 他会計補助金	397,552
		3. 長期前受戻入	477,786
		4. 雑収益	20,575

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			5,059,622
	1. 営業費用		4,702,112
		1. 原水及び浄水費	2,271,547
		2. 配水及び給水費	551,201
		3. 業務費	320,538
		4. 総係費	157,543
		5. 減価償却費	1,363,563
		6. 資産減耗費	37,720
	2. 営業外費用		344,068
		1. 支払利息	328,380
		2. 雑支出	310
		3. 消費税及び地方消費税	15,378
	3. 特別損失		2,642
		1. 過年度損益修正損	2,642
	4. 予備費		10,800
		1. 予備費	10,800

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			931,610
	1. 負担金		25,847
		1. 工事負担金	25,847
	2. 企業債		500,000
		1. 企業債	500,000
	3. 国庫補助金		185,940
		1. 国庫補助金	185,940
	4. 分担金		219,823
		1. 分担金	219,823

資本的支出

(単位：千円)

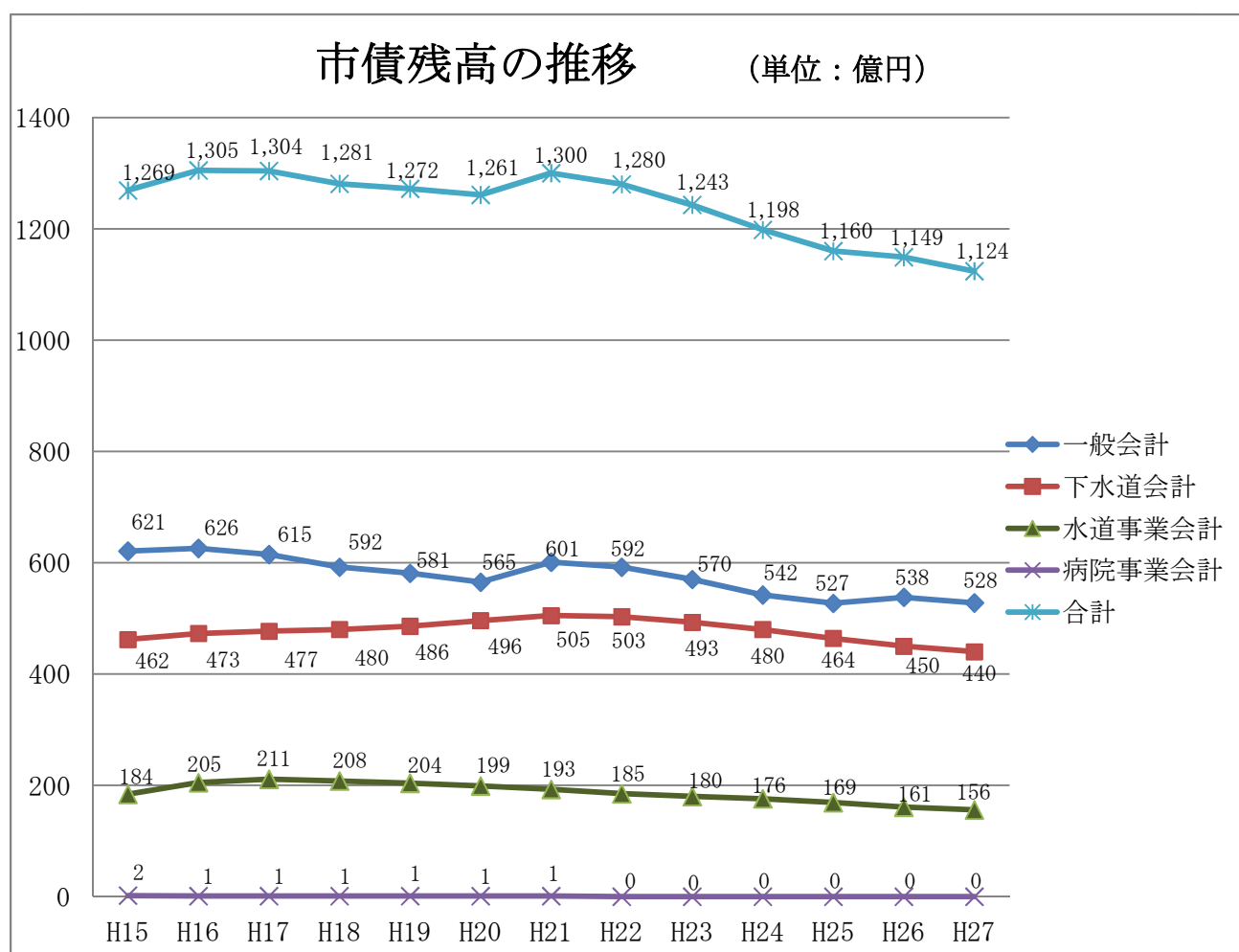
款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			2,358,860
	1. 建設改良費		1,275,387
		1. 施設整備費	743,050
		2. 施設改良費	513,649
		3. 営業設備費	18,688
	2. 企業債償還金		1,072,673
		1. 企業債償還金	1,072,673
	4. 予備費		10,800
		1. 予備費	10,800

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,427,250千円は、過年度分損益勘定留保資金1,366,913千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,337千円で補てんするものとする。

12 市債現在高見込額表

(単位：千円)

会 計	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 現在高見込額	比較増減 (H27末-H26末)
		起債見込額	償還見込額		
一 般 会 計	53,760,214	4,406,000	5,322,416	52,843,798	△ 916,416
下水道事業会計	44,980,021	1,806,200	2,768,007	44,018,214	△ 961,807
水道事業会計	16,146,882	500,000	1,072,673	15,574,209	△ 572,673
合 計	114,887,117	6,712,200	9,163,096	112,436,221	△ 2,450,896



13 平成27年度当初予算の主な事業

安全・安心な地域づくり

(千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
1	防犯対策事業	継続	○LED防犯灯整備事業 18,803千円 ○防犯カメラ設置事業 13,478千円 ・街頭犯罪を未然に防ぐため、ペDESTリアンデッキ等に防犯カメラを設置する。	32,281	危機管理課
2	空き家対策事業	継続	○倒壊等の事故や犯罪を誘発する恐れのある空き家の所有者に適正管理を指導する。 2,454千円 ○空き家防止策として、空き家の所有者等を対象に専門家による無料相談会を開催する。(3回実施予定) 284千円	2,738	空き家対策室
3	地域防災推進事業	新規	○茨城県防災情報ネットワークシステム負担金 (デジタル化分) 15,416千円	15,416	危機管理課
4	指定避難所機能強化事業	継続	○災害用井戸整備事業 20,435千円 ○避難所機能強化事業 16,272千円 ・小中学校(54箇所)に食料品・毛布・簡易トイレ処理セット等を備蓄	36,707	危機管理課 環境都市推進課
5	道路維持管理・整備事業	拡充	○通学路維持管理・整備事業 193,780千円 ○道路維持管理事業 899,932千円 ○道路新設改良事業 1,141,462千円 ○幹線道路新設改良事業 987,370千円 ○学園地区等街路、街路樹維持管理事業 520,396千円 ○河川改修事業 30,000千円 ○あかるいまちづくり事業 (街路灯設置事業) 15,000千円	3,787,940	道路課
6	公園維持管理・整備事業	拡充	○公園維持管理事業(公園・緑地等 304箇所) 652,422千円 ・公園維持管理委託 552,291千円 ・公園施設等修繕工事 100,131千円 (さくら運動公園野球場改修工事 外) ○中根・金田台地区公園整備事業 594,540千円	1,246,962	都市施設課
7	住宅維持管理事業	継続	○市営住宅改修事業 136,271千円 ○市営住宅管理委託事業 11,276千円 市営住宅の管理を民間事業者の一部委託することにより、安定した市営住宅の運営を図るとともに、市営住宅使用料の収納率の向上を図る。	147,547	営繕・住宅課
8	下水道整備事業	拡充	○公共下水道整備事業 286,573千円 ○特定環境保全公共下水道整備事業 571,057千円 ○つくばエクスプレス関連公共下水道整備事業 2,541,369千円	3,398,999	下水道整備課
9	消防救急無線デジタル化事業	継続	○茨城消防救急無線・指令センター運営協議会負担金 (デジタル化分) 93,722千円	93,722	消防指令課

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
10	耐震性貯水槽等整備事業	継続	<ul style="list-style-type: none"> ○耐震性貯水槽整備事業 89,100千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村消防施設等整備計画に基づき、消防水利の不足している地域に耐震性貯水槽を設置する。 TX関連地区10基 ○防火水槽改修事業 10箇所 10,070千円 ○消火栓新設工事負担金 14基 7,107千円 	106,277	地域消防課
11	消防設備整備事業	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○消防詰所整備事業 31,983千円 <ul style="list-style-type: none"> ・設計・監理委託, 改築工事, 解体撤去工事 各1箇所 ○消防車両整備事業 92,942千円 <ul style="list-style-type: none"> ・災害対応特殊救急自動車 1台 37,800千円 ・消防ポンプ自動車(消防団) 2台 35,640千円 ・消防車両デジタル無線受令機 47台 19,502千円 	124,925	警防課 地域消防課
12	つくバス・つくタク運行事業	継続	<ul style="list-style-type: none"> ○つくバス運行事業(22台・7路線) 227,504千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市内二次交通の充実及び市民の利便性の向上を図るため、路線バスを補完し、駅への接続と通勤・通学にも対応したコミュニティバスを運行する。 ○つくタク運行事業(19台) 110,977千円 <ul style="list-style-type: none"> ・つくバスを補完し、主に買い物や病院への通院等地区内の生活交通として、デマンド型交通(乗合タクシー)を運行する。 	338,481	交通政策課
13	駅前ターミナルビル活用事業	新規	<ul style="list-style-type: none"> ○つくば駅前ターミナルビルを活用した駅前にぎわい創出・情報発信事業(9月オープン予定) <ul style="list-style-type: none"> ・1階 観光案内スペース整備及び運営 107.03㎡ 36,703千円 ・2階 交流スペース整備及び運営 163.88㎡ 61,691千円 ・建物賃借 9,664千円 	108,058	広報課 観光物産課 都市施設課

誰もが住みやすい環境づくり

(千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
1	国民健康保険事業特別会計繰出金	継続	<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険事業特別会計繰出金 <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費等分 126,706千円 ・事務費分 92,121千円 ・出産育児一時金分 89,386千円 ・保険基盤安定繰出 815,000千円 ・財政安定化支援分 43,544千円 ・臨時財源補てん分 443,438千円 	1,610,195	国民健康保険課
2	介護保険事業特別会計繰出金	継続	<ul style="list-style-type: none"> ○介護保険事業特別会計繰出金 <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費等分 110,703千円 ・事務費分 116,770千円 ・介護給付費分 1,329,654千円 ・介護予防事業分 4,995千円 ・包括的支援事業・任意事業分 54,194千円 ・指定介護予防支援職員関係経費分 7,711千円 	1,624,027	介護保険課
3	後期高齢者医療制度推進事業	継続	<ul style="list-style-type: none"> ○後期高齢者広域連合負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢期における適切な医療の確保を図るため、茨城県後期高齢医療広域連合に対し負担金を支払う。 	1,338,388	医療年金課
4	敬老祝金支給事業	継続	<ul style="list-style-type: none"> ○敬老祝金 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の長寿を祝福し祝金を支給する。 75歳以上 3,000円 88歳 10,000円 100歳 30,000円 101歳以上 20,000円 	64,342	高齢福祉課

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
5	高齢者地域健康づくり事業(介護特会)	新規	○高齢者地域健康づくり事業 ・音楽、体操、映像などのプログラムを通じて、楽しみながら無理なく続けられる生活機能訓練を実施し、高齢者の健康づくりや生きがいつくりの支援を行う。 生活機能訓練機器(9台) 賃借 3,500千円 ※9台…シルバーリハビリ体操指導士会北地区3台、中央地区2台、南地区2台 いきいきプラザ2台	3,500	高齢福祉課
6	障害福祉サービス事業	継続	○障害福祉サービス扶助 ・障害者及び障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスに係る給付等の支援をする。 ・扶助費(実績額)の推移 H21 1,053,425千円(+186,702千円) H22 1,144,149千円(+90,724千円) H23 1,256,683千円(+112,534千円) H24 1,508,594千円(+251,911千円) H25 1,666,029千円(+157,435千円)	1,877,575	障害福祉課
7	医療福祉費支給事業	継続	○医療福祉費扶助(マル福) ・小児(中学3年生まで)、妊産婦、ひとり親家庭及び重度心身障害者等が医療を容易に受けられるよう、健康保険で病院などにかかった場合の、自己負担分の費用を公費で助成する。	1,472,464	医療年金課
8	児童扶養手当支給事業	継続	○児童扶養手当 ・父母の離婚などで父又は母と生計を同じくしていない児童が健やかに成長するために、家庭の生活の安定と自立の促進を目的として手当を給付する。	682,298	子ども課
9	児童手当等支給事業	継続	○児童手当 ・中学修了前の子どもに対して児童手当等を給付する。 ・月額15,000円(3歳未満、3歳～小学生の第3子以降)又は10,000円 ・特例給付(所得制限限度額以上の場合)月額5,000円 ・対象児童数 32,626名	4,111,155	子ども課
10	公立保育所運営・管理事業	継続	○公立保育所(23園。定員2,085名)の運営及び管理 ・保育士等人件費 1,605,499千円 ・公立保育所運営費 764,344千円 ・公立保育所管理費 167,199千円	2,537,042	子ども課
11	民間保育所運営事業	拡充	○民間保育所運営委託 3,293,902千円 ・認可保育所の開設(開園4・増員2)に伴う定員増(340名増。計3,015名)に対応する。 ○民間教育施設運営委託 266,709千円 ・子ども子育て支援法の新制度に移行する民間幼稚園等6園(定員915名)に対応する。 ○民間保育所建設補助 177,112千円 ・市内で建設予定(新築2。定員150名増)の民間保育所(認可予定)に対し、補助金を交付する。	4,032,348	子ども課
12	放課後児童対策事業	拡充	○民営児童クラブ設置・運営事業 137,405千円 ・児童クラブ運営委託 計37クラブ(12クラブ増) 124,699千円 ・(仮称)葛城北・みどりの児童クラブ施設設計委託 6,573千円 ○公営児童クラブ運営事業 107,986千円 ・児童館で運営する児童クラブ。計17クラブ。 ○放課後児童健全育成事業助成金 2,304千円 ・民営児童クラブを利用している非課税世帯等に対し、児童1人あたり4,000円を助成する。	247,695	子ども課

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
13	生活保護対策事業	継続	○生活保護費扶助 ・生活に困窮する者に、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を図る。 ・県内33市保護率(%) ※H26.10月末現在 1位水戸市19.9, 2位古河市14.5, 3位石岡市11.7 31位つくば市4.4, 32位守谷市3.9, 33位つくばみらい市3.7	1,837,113	社会福祉課
14	買い物弱者対策事業	継続	○買い物弱者対策事業 ・周辺地域の商店の閉店等により、高齢者を中心に身近に買い物ができる場所を失い、日常の買い物に支障をきたす「買い物弱者」の問題が顕在化しているため移動スーパーを運営する。	7,348	産業振興課
15	国際化の推進	継続	○国際理解・多文化共生推進事業 7,129千円 ・多言語での情報提供や、相互理解のためのイベント等を実施することで、外国人が安心して暮らせる社会を目指す。 ○姉妹都市交流事業 4,150千円 ○国際交流協会補助金 34,000千円 ○国際基準に準拠した国際化教育の充実支援 4,000千円	49,279	国際・文化課

『教育日本一を目指して』

(千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
1	英語指導助手配置事業	継続	○英語指導助手配置事業 20名配置	78,529	教育総務課
2	つくばスタイル科振興事業	継続	○つくばスタイル科振興事業 ・H24年度から市内全小中学校において実施している教科(特区申請による新設教科)のカリキュラム作成等	3,193	総合教育研究所
3	小中学校ICT教育推進事業	継続	○小中学校ICT教育推進事業 ・教育用PC整備 128,846千円 ・インターネット用PC整備 31,693千円 ・電子黒板整備 3,744千円 ・学習支援ソフトの活用等 32,319千円 ・備品 665千円	197,267	教育総務課
4	小中学校情報機器整備事業	継続	○小中学校情報機器整備事業 ・複写機等整備 20,751千円 ・教員用PC整備 58,921千円	79,672	教育総務課
5	小中学校環境整備事業	拡充	○小中学校改修工事等 ・修繕工事(雨漏,電気設備等) 48,722千円 ・谷田部小グラウンド整備工事 27,000千円 ・防犯対策工事 12,338千円 ・上郷小学校トイレ改修工事 30,160千円 ・その他の経費 27,456千円 ○小学校空調設備設置事業 700,843千円 事業期間H27~29 総事業費 1,174,118千円 普通教室及び特別支援教室439教室に空調機を設置。低学年教室から優先的に導入し、H27は178教室に設置予定	846,519	教育施設課

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
6	(仮称)紫峰学園建設事業	継続	○(仮称)紫峰学園建設事業 RC3階建 敷地面積:約4.6ha 普通教室36(小24教室・中12教室), 屋内運動場2, プール, 武道場ほか H29年4月開校予定 H27~H28 継続費 5,488,718千円 (H27:1,646,617千円 H28:3,842,101千円) H27(仮称)紫峰学園建設事業 1,648,287千円	1,648,287	教育施設課
7	TX沿線地区新設校建設事業	新規	○(仮称)みどりの学園建設事業 設計委託料 128,030千円 ○(仮称)葛城北部学園建設事業 設計委託料 123,904千円 H27 基本・実施設計 H28~29 建設工事 H30年4月開校予定	251,934	教育施設課
8	幼稚園施設整備事業	継続	○幼稚園改修工事等 ・修繕工事(雨漏,電気設備等) 4,277千円 ・防犯対策工事 4,480千円 ・その他工事 2,599千円 ・その他の経費 455千円	11,811	教育施設課

『環境・地球温暖化対策の推進』

(千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
1	クリーンエネルギー機器導入促進事業	継続	○住宅用クリーンエネルギー機器設置事業補助金 70,120千円 (対象設備) ・太陽光発電機器 ・蓄電池 ・燃料電池 ・太陽熱利用給湯器 ・空気式ソーラーシステム ・パッケージ ○クリーンエネルギー自動車 (EV・PHV・V2H)購入補助金 5,550千円	75,670	環境都市推進課
2	つくば環境スタイル推進事業	継続	○「つくば環境スタイル(つくば環境モデル都市行動計画)」に基づき,人々の暮らしに起因するCO ₂ 排出を削減するための先進的な事業を展開する。 ・環境モデル都市推進事業 1,251千円 ・超小型モビリティ導入促進事業 7,256千円 ・コミュニティ道路化促進業務委託 11,296千円 ・新たな低炭素交通導入可能性検討調査委託 8,500千円 ○サポーターズによるCO ₂ 削減行動プログラムの実施 5,456千円 ・エコ通勤やグリーンカーテンの普及,省エネの推進,エコポイント制度の導入	33,759	スマートシティ推進課 環境都市推進課
3	自転車のまちづくり推進事業	継続	○自転車のまちづくり推進事業 ・自転車利用を促進するため「自転車安全利用促進計画」に基づき,サイクルシェアリング等に関する調査検証を実施し,利便性の向上を図る。また,自転車関連の情報収集・発信サービスを実施する。	7,933	交通政策課
4	リサイクルセンター建設事業	継続	○循環型社会の構築のためリサイクルセンターを建設 ・ごみの効率的な処理,資源化率の向上及び最終処分量の減少を推進する。 H27:旧焼却施設解体工事設計委託	7,388	廃棄物対策課

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
5	可燃ごみ焼却処理施設設備改良事業	継続	○クリーンセンター焼却施設の延命化事業 ・平成9年度の稼働から17年が経過しており、施設の延命化を図るため設備・機器の改良工事を実施する。 H27～H31継続費 総事業費:8,259,287千円	16,448	クリーンセンター

『活力ある自立都市づくり』

(千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
1	メディア芸術振興事業	継続	○科学技術と芸術を融合させた新しい表現方法であるメディア芸術の振興を図る。 ・つくばメディアアートフェスティバル 6,353千円 ・つくばショートムービーコンペティション 635千円	6,988	国際・文化課
2	小田城跡復元整備事業	継続	○小田城跡復元整備工事 H21～H27までの7ヶ年計画 ・建物の復元はせず、地形の復元と遺構表示 ・案内所（資料館）の整備 H27事業 ・北西部を中心とした公園残りの土木工事、トイレ工事、案内所外構工事等を行う。	267,952	文化財課
3	金田官衙遺跡用地取得事業	継続	○金田官衙遺跡用地買収 ・買収予定総面積：7.1ha ・事業期間：H22～H33 2,108,700千円 ・小田城跡整備事業終了後、本遺跡の保存整備計画を検討、作成し、その計画に基づいて発掘調査、復元整備等の事業を行う。 ・H27買収計画 4,121.20㎡×@29,700円＝122,400千円 その他の経費 1,548千円	123,948	文化財課
4	地域農業推進事業	継続	○農産物直売市（農産物フェア・プチマルシェ）開催事業 ・市内農産物の安全・安心、品質の良さをPR 2,453千円 ○地産地消推進事業 7,739千円 ・全地区の学校給食で、地元産の食材を使用した給食を提供、併せて生産者が学校訪問し、児童との交流を行う。	10,192	農業課
5	農業担い手支援・農業基盤整備事業	拡充	○新規就農者経営支援補助金・青年就農給付金 66,750千円 ○経営体育成支援事業 49,500千円 ・農業者の育成を図るため、農業用機械や施設の整備に助成 ○農業用排水路整備事業 99,000千円 12地区 ○農道整備事業 118,214千円 10箇所 L=2,978m	333,464	農業課 土地改良課
6	筑波山観光施設整備事業	新規	○筑波山第1駐車場トイレ整備事業 43,253千円 ○筑波山梅林施設整備事業 12,084千円 ○筑波山第1駐車場整備事業 7,581千円	80,047	観光物産課

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
7	シティプロモーション推進事業	継続	○シティプロモーション推進事業 ・市の様々な魅力や資源を、統一した方針に基づき、市内外に効果的及び戦略的に広報し、PR活動の強化を図る。	11,684	広報課
8	筑波山周辺ジオパーク推進事業	継続	○自然と文化の融合した筑波山周辺の特徴を生かし、日本ジオパークの認定に向けた活動を推進していく。	7,270	ジオパーク推進室

『科学技術をいかしたまちづくり』

(千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
1	技術開発支援プラットフォーム事業	継続	○技術開発クラブを国際総合戦略特区推進の基盤となる組織とするため、経営基盤強化、販路拡大、実証実験の推進を支援する。	5,813	技術開発支援室
2	「ロボットの街つくば」プロジェクト推進事業	継続	○ロボット特区による実証実験 ・モビリティロボットによるツアー、通勤実験を通じてライセンス制度や位置情報把握システムの構築を図る。 ○「つくばチャレンジ2015」の開催	19,456	科学技術振興課
3	科学技術の振興	拡充	○科学技術関連研究機関等の集積を生かし、国際戦略総合特区に関する事業に戦略的に取り組む。 ・ハイレベルフォーラム負担金 13,000千円 ・つくばグローバル・イノベーション推進機構負担金 10,000千円 ・高校生や大学生を対象にした科学技術関連のコンテストやフォーラム等への支援 13,070千円 ・学会会議誘致による観光資源の発掘 7,893千円	47,260	科学技術振興課 観光物産課

『スポーツのまちづくり』

(千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
1	スポーツのまちづくり推進事業	拡充	○スポーツを通じて、人と人、人と地域、文化・社会が“つながる”まちとして、つくば市のスポーツを推進する。 ・スポーツ振興事業 24,434千円 ・スポーツ教室開催 12,142千円 ・スポーツ大会開催 23,526千円	60,102	スポーツ振興課

『その他』

(千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
1	公共施設等資産マネジメント事業	新規	○公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う。 ・公共施設等資産マネジメント計画策定支援業務委託 11,988千円 継続費 H26 3,996千円 H27 11,988千円 H28 11,535千円	12,201	行政経営課
2	旧荃崎庁舎解体事業	新規	○旧荃崎庁舎解体事業	112,697	管財課